

## 5. 福井大学・奈良女子大学・岐阜 聖徳学園大学連合教職開発研究科

(1)	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科の研究目的と特徴	5-2
(2)	「研究の水準」の分析	5-3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	5-3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	5-8
	【参考】データ分析集 指標一覧	5-10

## (1) 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科 の研究目的と特徴

### 研究目的

福井大学の基本的な目標である“地域特性を踏まえた、ひとづくり、ものづくり、ことづくりにおける地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能の更なる発展”及び“本学の強みである分子イメージング医学，原子力安全，遠赤外領域等の重点研究分野における先進的研究や教師教育研究などの一層の推進”に基づき，福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科では，知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師を養成することを目指し，附属学校及び拠点校・連携校と協働しながら，学校における授業改革と教師の実践的・力量形成への取組を進めつつ，そうした実践と密接に関わる多重の教育実践研究・教師教育研究を組織的に推進してきている。この目的を達成すべく，第3期中期目標・中期計画において，次の点を明記している。

- ◇ 教師の学校内における職能成長を支える制度構築が求められる今日，全国に先駆け学校拠点方式の教職大学院を設置した実績を踏まえ，知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師を養成することを目指し，全国に前例のない教職大学院と附属学園を一体化した教員研修制度の開発，管理職育成コースの設置，アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発を推進して，福井県教育委員会と連携協働した研修制度の構築，連携・拠点校の拡大，国内外の教師教育のためのネットワークの構築を実現する。(中期計画 2-1-1-4)

上記の中期計画を受け，本研究科は，次の3つの学校改革を支える実践研究に重点的に取り組む。

- ① 授業改善に関する実践的・基礎的研究
- ② 地域の諸課題やグローバル化に対応する教師教育の実践的研究
- ③ アフリカや中東における教育の質向上に関する実践的研究

### 研究課題達成のための研究体制の特徴

第3期の開始年度である2016年度に教育学研究科の一専攻であった教職開発専攻(教職大学院)は，2018年4月に新たに福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科として独立した。また，2020年4月からは教育学研究科との一元化で新たな連合教職開発研究科となった。さらに，第2期で構築した，教職大学院と附属4校園，教職大学院の拠点校，地域の小・中学校，教育委員会との組織的連携を軸とするネットワークに加え，第3期ではエジプト及びマラウイの教育関係者との組織的連携を軸とするネットワークを構築している(なお，この現況調査では2016～2017年度は教育学研究科教職開発専攻，2018年以降は福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科の研究活動を記載している)。

## (2) 「研究の水準」の分析

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### <必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3905-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3905-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017年6月に、福井県教育総合研究所と連携・協働に関する協定を結び、現代社会が抱える教育課題，教員研修の高度化，教職大学院における現職教員教育・教師教育などに関する研究を協働で進める体制を整備した。具体には，福井県教育総合研究所の所属職員2名に客員准教授の称号を与え，福井県は，本学教員2名に同研究所の共同研究員の称号をそれぞれ付与し，教育課題の研究に連携して取り組んでいる。（別添資料 3905-i1-3）。[1.1]
- 2018年4月に，教育学研究科教職開発専攻を改組し，福井大学を基幹大学，奈良女子大学及び岐阜聖徳学園大学を参加大学として「福井大学大学院 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科」を設置し，大学の枠を超えた教員養成・研修の高度化の協働研究体制を構築している。参加2大学からの教員数は6名で，連合化により教員数は拡充している。[1.1]
- 「学校拠点方式」による協働的な実践研究を行う体制を構築しており，附属学校園・拠点校・連携校数が，2016年度の39校から2019年度には89校に大幅に増加している。[1.1]
- 2019年3月には，福井大学教育学部附属義務教育学校内に「国際教職開発センター」を設置し，教職大学院を基盤とした日本型教育の展開を充実させる体制を整え，JICA研修員受入，日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port），エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）などの実践及び国際協働研究の実施体制を整備した。これにより，エジプト・アラブ共和国の教育改革に関する実践的研究が2件実施されている。今後も，世界の教師教育改革に関する研究成果が期待される（別添資料 3905-i1-4～5）。[1.1]

#### <必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3905-i2-1～4）
- ・ 研究活動を検証する組織，検証の方法が確認できる資料（別添資料 3905-i2-5～7）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 毎年度、全教員から教育研究活動報告書の提出を求め、教員養成人事予算委員会においてそれを用いた教員評価を実施することで研究状況を検証し研究活動の質を担保している。なお、研究活動の評価も含め、評価結果は人事評価にも活用されている。[2.1]
- 教職大学院の紀要『教師教育研究』に執筆することを義務づけており、執筆に際してはあらかじめ内容をFDにて検討する仕組みをとることで研究の質を向上させている。2017年からは、福井県教育総合研究所所属の客員教員2名もFDに参加し、実践的な視点からも研究内容を深める体制を構築した。さらに、2019年には岐阜聖徳学園大学の教員も『教師教育研究』に論文を執筆している。[2.1]
- 教師教育及び教育改革のための国際的な協力関係を構築しており、第2期におけるOECDイノベーションスクールとの協働研究や世界授業研究会(WALS)との連携に加え、第3期ではエジプト・アラブ共和国高等教育省(エジプト・カイロ)との基本合意書の締結や、マラウイ共和国ナリクレ教員養成大学と大学間協定を締結した。その結果、アフリカや中東における教育の質向上に関する実践的研究として、アフリカにおける理数科教育協力に関する研究や、エジプト・アラブ共和国の教育改革に関する実践的研究が行われた。[2.1]

**<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 研究活動状況に関する資料(教育系)(別添資料3905-i3-1)
- ・ 指標番号41~42(データ分析集)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 従来の査読制度において評価することが難しかった実践的研究を適切に評価する枠組みとして、省察的实践学会の立ち上げに向けて準備を進めている。2020年2月には「省察的实践研究紀要」を発行し、2021年2月の学会発足後には学会誌を年2回発行予定である。そのため、連合教職開発研究科が取組んでいる実践的研究に関する論文数の増加が今後期待される。[3.0]

**<必須記載項目4 研究資金>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 指標番号25~40, 43~46(データ分析集)

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

外部資金に基づく主な成果を以下に記載する。

- 授業改善に関する実践的・基礎的研究として、拠点校である福井大学教育学部附属義務教育学校が2018年度に文部科学省の研究開発学校に指定され、「『社会創成プロジェクト』による社会に意志をもって生き、自立的な学びができるための資質・能力の研究開発」というテーマで実践研究を進め、日本の新たな実践モ

## 福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科 研究活動の状況

デルを示している。[4.0]

- ・ 文部科学省 研究開発学校（2018年度：100万円）
- 地域の諸課題やグローバル化に対応する教師教育の実践的研究として、福井県教育委員会と連携・協働して教員研修体型の構築や学校を拠点とした教師の専門職学習コミュニティの基盤に関する実践的研究が行われた。[4.0]
  - ・ 教員の資質向上のための研修プログラム開発事業（2016年度：200万円）
  - ・ 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業（2017年度：205万円）
- 第3期からは、アフリカや中東における教育の質向上に関する実践的研究に取組み、下記外部資金を獲得しながら、中東やアフリカ地域を対象とした、現職教員研修制度構築に関する実践的研究が進められた。[4.0]
  - ・ 国際協力機構(JICA)課題別研修「授業研究による教育の質的向上（B）」（2016～2019年度：794万円）
  - ・ 日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)パイロット事業(2017～2019年度：616万円)
  - ・ 国際協力機構(JICA)ザンビア国プロジェクト研究「初等算数課題分析」（2017～2020年度：407万円）
  - ・ 「エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)」の人材育成事業(2018～2019年度：2,216万円)

### <選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

(特になし)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 福井県採用の全教員が、福井大学連合教職大学院と福井県教育委員会が連携した教員研修を受ける制度を2016年度から整備し、福井大学の教員養成カリキュラムと福井県教育委員会の教員研修制度が一体となった教師教育研究システムを実現させた。教員研修の中心となる福井県教育総合研究所内に、教職大学院教員2名（福井県教育総合研究所特別研究員を兼務）と指導主事2名（教職大学院客員准教授を兼務）からなる先端教育研究センターが開設され、教員免許状更新講習を含む教員研修を協働で運営実施した。[A.1]
- 福井県教育委員会と連携して作られた教員育成指標をもとに、教員研修の体系化を進めた。特に、教員免許状更新講習を共同開催し、福井県教育委員会の悉皆研修とすると同時に、福井県教育総合研究所にて更新講習の必修及び選択を合わせた3日間の集中研修プログラムを研究開発し実施した。これに、新任教頭研修をリンクさせ、更新講習のグループのファシリテーターを新任教頭に依頼することで、各学校の管理職も巻き込んだ教師教育システムとなった。このような取組を通して、教師の各ライフステージをつなぐ教師教育研究システムの構築を進めている。[A.1]
- 2019年4月に、附属義務教育学校内に教職大学院が一部移設したことや、教職

大学院と附属学校を兼務する5名の准教授を配置していることから、附属学園では、大学が連携した活動が増え常態化してきた。附属学校では、大学に対して常時授業を開放するとともに、附属学校内の教育研究会には常に大学教員が参加し、助言協力を行っており、授業改善につながる実践的・基礎的研究を行っている。このような教職大学院と附属学園が一体となった実践研究の成果は、福井大学教育学部附属義務教育学校研究会『福井発 プロジェクト型学習：未来を創る子どもたち』（東洋館出版，2018年）として刊行され、書評が『日本教育新聞』（2019年3月11日）等に掲載されている。[A.1]

## <選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

### 【基本的な記載事項】

（特になし）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第2期の OECD イノベーションスクールの協働研究や世界授業研究会(WALS)との連携に加えて、第3期では「授業研究」をはじめとする日本独自の学校文化・教師文化の世界への展開として、連合教職大学院が長年取組む、学校や地域を越えて実践と研究を共有する「ラウンドテーブル」の手法を活用し、アフリカや中東における教育の質向上に関する実践研究を行った。 具体の取組は以下のとおりであり、優れた成果を上げている。

#### a. JICA 研修員受入事業

国際協力機構（JICA）の研修員受入事業の課題別研修「授業研究による教育の質向上（B）」を2016年度より実施しており、合計アフリカ・中東11ヶ国、44名を3週間受入れた。 また、帰国後教育実践を積み、その中の7名は福井ラウンドテーブルに来日し、成果発表を行った。[B.2]

#### b. 日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port）

マラウイ共和国の現職教員のため、本学が長年取組んできた、学校や地域を越えて実践と研究を共有する「ラウンドテーブル」を現地で初めて開催した。 全国の中等教育における主に数学・理科教育にかかわる中央研修講師，地方研修講師，学校教員，大学教員ら計約300名が参加し，基調講演・研究発表・ラウンドテーブル等を通して「授業研究を通じた中等教育理数科教員の専門的力量形成」について知見を深めた。[B.2]

#### c. エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）の人材育成事業（EJEP-HRDP）

2018年度、エジプト高等教育省の公募するエジプト・日本教育パートナーシップ事業における研修員の受入委託機関に選定された。 EJEP-HRDPは、「日本とエジプトとの二国間関係の新たな段階への飛躍のための協力に関する共同声明」において、エジプトの若者の能力強化を目的としたエジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）に基づき実施される人材育成事業で、教育と保健の2つのセクターから構成されている。本学は、教育セクターの4コース（学校運営，技能教科等の教育活動，授業研究，幼児教育）全てを受託し，2021年度

福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学  
連合教職開発研究科 研究活動の状況

までの4年間で、エジプトから約680名の教員を研修員として受入れ、日本型教育を指南していく。これは、これまでのアフリカ地域の教員研修や、学校や地域と連携した教育の実践研究や教師の資質向上の取組などが高く評価された結果である。[B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 実践的研究を適切に評価する枠組みとして、省察的実践学会の立ち上げに向けて準備を進めている。2020年2月には『省察的実践研究紀要』を発行し、2021年2月の学会発足後には学会誌を年2回発行予定である。[C.1]
- 連合教職開発研究科紀要『教師教育研究』掲載論文を福井大学学術機関リポジトリに登録し、インターネットで公開している。2019年以降、岐阜聖徳学園大学と奈良女子大学の教員も投稿するようになってきている。[C.1]
- 研究成果公表の場として、実践研究福井ラウンドテーブルを年2回開催し、拠点校・連携校での実践研究の展開を公開している。[C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全国から実践研究に取組む実践者が集まり交流する実践研究福井ラウンドテーブルを年2回開催している。一報告について十分な時間をかけ、少人数のグループで実践展開に即した研究討論を行うこの研究会には、毎回800名前後の参加者があり、報告数も400を超え、教育実践の研究会・学会としては、他に類のない質と規模になってきている。こうした様式の実践研究集会・ラウンドテーブルは国内外に広がりつつあり、国内では札幌、福島、宇都宮、東京、静岡、奈良、大阪、長崎において、国外ではフィリピン、エジプト、マラウイ、ウガンダにおいて開かれるに至っている。その成果は毎年報告書としてまとめられている。[D.1]

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### <必須記載項目1 研究業績>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

連合教職開発研究科は、3つの学校改革を支える実践研究（①授業改善，②地域の諸課題・グローバル化に対応する教師教育，③アフリカ・中東における教育の質向上）に重点的に取り組むことを掲げており，その目的に照らし，代表する優れた研究業績として下記の研究テーマ6件を選定した。

教育実践の改善に関する実践的・基礎的研究から2件，地域の諸課題やグローバル化に対応する教師教育研究から2件，アフリカや中東における教育の質向上に関する研究から2件である。うち，学術的に重要な意義を持つ研究は，関連分野に大きく影響を与えた著書や論文等の刊行，研究成果を評価されての受賞歴や国内外からの講演依頼等，さらには特に教師としての専門職の高度化や政策形成への寄与等も勘案して選定した。他方，社会・文化的に重要な意義を持つ研究として，学術的知識の普及・啓発に加え，国際協力への寄与，さらにはメディア等での評価の観点から選定した。

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 授業改善に関する実践的・基礎的研究
  - a. 新学習指導要領で求められる指導と評価の在り方に関する総合的研究  
理論・実践の両面からの研究を持続した成果を著書としてまとめたものであり，書評に複数取り上げられるとともに，招待講演の依頼を受けるなど大変高い評価を得ている。[1.0]
  - b. 省察的実践者の力量形成とその教育・実習に関する研究  
同分野の古典で，世界の教師教育研究の最重要文献の一つになっているD. ショーン『省察的実践者の教育』を全訳し，詳細に跡づけたもので，省察的実践者の力量形成とその教育・実習を主題とする著作・論文で必ず引用されるものとなっている。[1.0]
- 地域の諸課題やグローバル化に対応する教師教育の実践的研究
  - a. PLC: Professional Learning Communityの国際研究  
学校改革の10年ものアクションリサーチを通して，理論モデルを導出したものであり，国際会議において招聘されるなど大変高い評価を得ている（業績番号3）（別添資料 3905-iii1-1）。[1.0]
  - b. 学校拠点の長期協働実践研究を軸にした教師教育カリキュラムとその背後にある実践科学の認識論に関する研究  
教師教育カリキュラム改革の実践を理論的に証明したものであり，招待講演の依頼や，各種テレビにて取り上げられるなど高い評価を得ている。[1.0]



福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学  
連合教職開発研究科 研究成果の状況

- アフリカや中東における教育の質向上に関する実践的研究
  - a. エジプト・アラブ共和国の教育改革に関する実践的研究

エジプトが抱える教育課題への改革にとどまらず，その実践展開の分析を行ったものであり，新聞各社での報道に取り上げられるなど，その社会的意義が高く評価されている（業績番号5）（別添資料 3905-ii1-2）。[1.0]
  - b. アフリカにおける理数科教育協力に関する研究

開発途上国における持続可能な教員研修の仕組みづくりに関する実践的研究であり，新聞各社での報道に取り上げられるなど，その社会的意義が評価されている。[1.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	